

2011

2011年3月期

インベスターズガイド
Investors' Guide

For the Year Ended March 31, 2011

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

01	社長メッセージ	11	社会貢献活動
02	いちよしの成長戦略と 新中期経営計画	12	財務セクション
07	取締役・執行役・執行役員	19	会社沿革
08	徹底した株主重視の経営	20	営業拠点
10	関係会社情報	21	株式情報、会社概要

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ために

このたびの震災により被災されました方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社クレドの掲げる経営理念は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことです。人と人や社会の信頼関係が基本になって、地元社会とともに成長する企業を目指しています。

具体的には、当社のアドバイザーは、対面によるお客様とのコミュニケーションを軸にしたアドバイス営業をやり続けています。これは、日本の金融サービス業にとって無くてはならないものだと思っているからです。心底お客様の事を考え、形式的なルールではなく「売れる商品でも、売らない信念。」を持ち、お客様のためになるアドバイスを行うために地味ですが絶対に必要な手法なのです。

これからも、我々はより深くこの活動を続けてまいります。豊かな地元社会をつくるために、役職員一同一丸となって邁進してまいりますのでご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

2011年7月

取締役(兼)執行役社長

武樋政司



いちよしの成長戦略と新中期経営計画

1 成長戦略

① いちよし証券の戦略

規模の大きさやディスカウントを競う従来型の証券会社とは一線を画した、お客様一人ひとりを大切にした金融資産運用サービスを提供するブティック型の証券会社を目指しています。

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化

既存のビジネスモデル

- 大規模デパート型
大手証券、大手銀行、銀行系証券
- ホールセール特化型
外資系投資銀行、外資系証券
- ディスカウンター型
ネット証券
- 地方商店型
地方地場証券



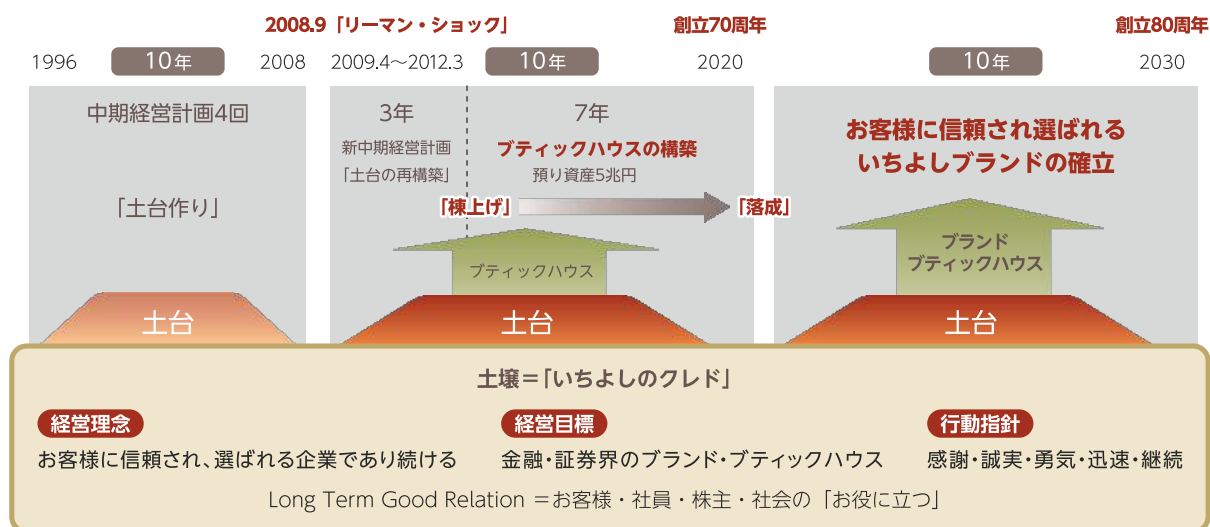
ブランド・ブティックハウス型：いちよし証券

差別化：「いちよし」の強みを掘り下げる

- ① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
- ② 中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

② 「ブランド・ブティックハウス」確立

米国のブティック型証券会社エドワード・ジョーンズが80年代後半から飛躍的な成長を遂げたように、当社は既に10年来、日本におけるブティック型証券のパイオニアとして、個人のお客様の資産運用と中堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。



2 新中期経営計画

当社は、これまで10年来積み上げてきた「ブランド・ブティックハウス」の土台を2008年9月のリーマン・ショックの影響により、再度強固なものに築き直す必要があると判断し、2012年3月末を目標時期とする新中期経営計画を策定しました。

その新中期経営計画の最終年度である来期は、棟上げし落成に至る次の7年に向けて、当社のアドバンテージ（強み）に原点回帰し、新中期経営計画目標を達成すべく努めてまいります。

数値目標

（計画期間：2009年4月～2012年3月末）

● 預り資産 2兆円 ● 主幹事会社 35社 ● ROE 10～15%程度

8つの基本戦略

1	クレド（企業理念）の徹底 ➤ 永続的な成長のベースになる経営理念	5	いちよしグループの総合力 ➤ 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
2	営業基盤の拡大 ➤ 預り資産の増大	6	コンプライアンスの実践 ➤ コンプライアンスは競争力の源泉
3	収支構造の改善の継続 ➤ 株式市場の変動に影響されない収支構造の促進	7	チャネルの多様化 ➤ 成長戦略の一環
4	既存ビジネスの収益力の厚み増加 ➤ 中小型株特化の収益力アップ	8	人材の育成 ➤ 人材こそが成長の源泉

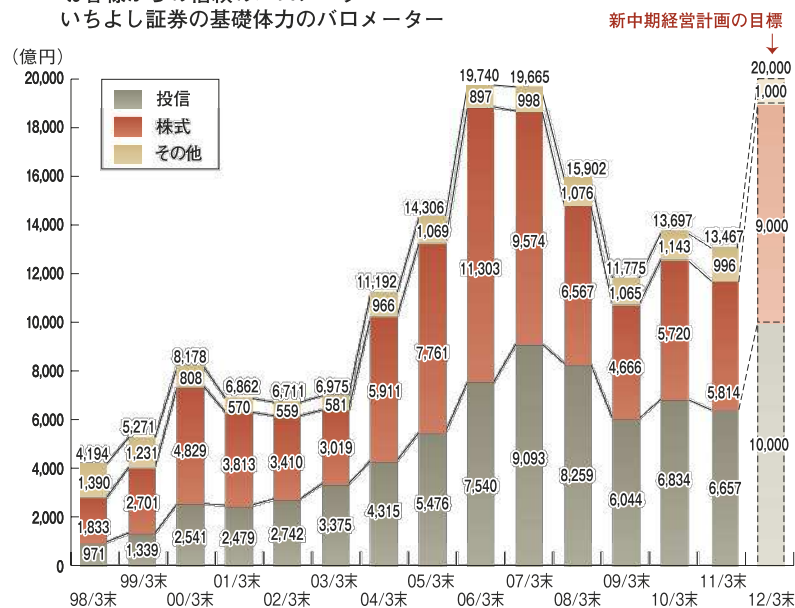
3 営業基盤の拡大

預り資産はお客様からの信頼といちよしの基礎体力のバロメーターであり、預り資産の増大こそが、経営理念を実現するための経営戦略最大のターゲットです。

預り資産(全体)

【預り資産】

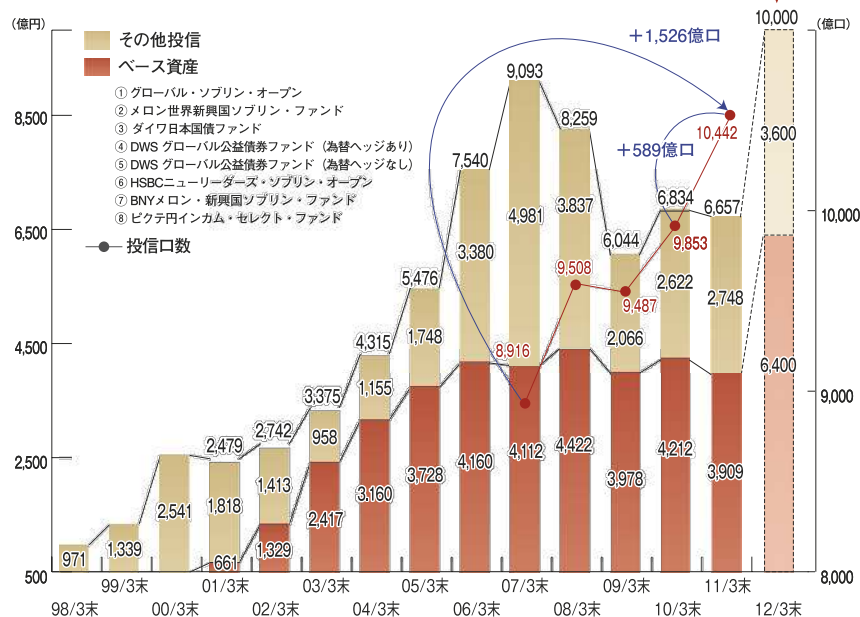
お客様からの信頼のバロメーター
いちよし証券の基礎体力のバロメーター



預り資産(投信)

投資信託の土台再構築⇒より裾野の広い土台を作る

新中期経営計画の目標



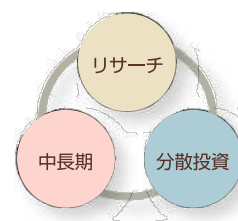
4 商品戦略

当社では、お客様の金融資産の持続的な成長を目指し、ソブリン債券を投資対象とするローリスクの毎月分配型投信を「ベース資産」と位置づけています。安定的資産「ベース資産」を中心に、お客様の投資の目的やリスクの許容度に合わせ、お客様一人ひとりに合わせた総合的な金融資産のご提案に努めています。

また、いちよし証券には、10年来ずっと守り続けている「個人のお客様向け商品についての原理原則」があり、それがお客様との信頼関係構築につながると考えています。

1.「投資戦略の基本」

「リサーチ」「中長期」「分散投資」を基本投資スタンスとしています。



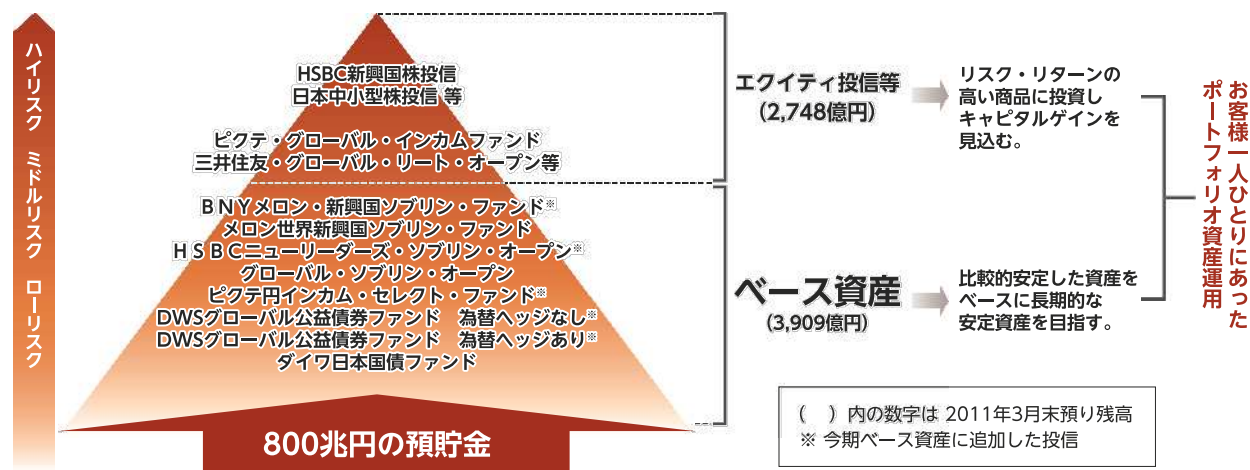
2. 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。”
7つの「いちよし基準」(10年来実施)

- ・ 公募仕組み債は取り扱いません。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- ・ 私募ファンドを取り扱いません。
- ・ 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しません。
- ・ FX (外為証拠金取引) は取り扱いません。



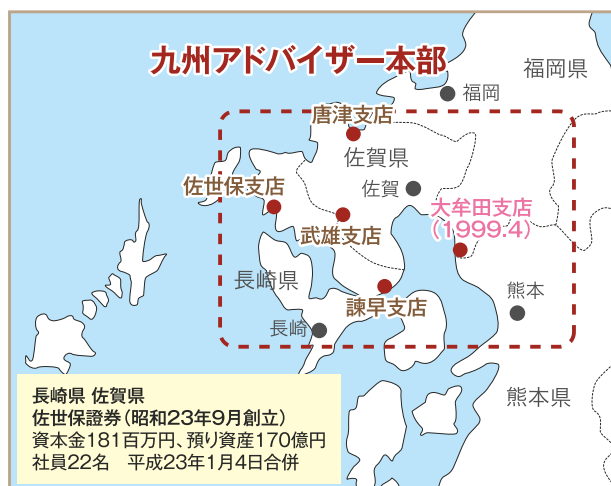
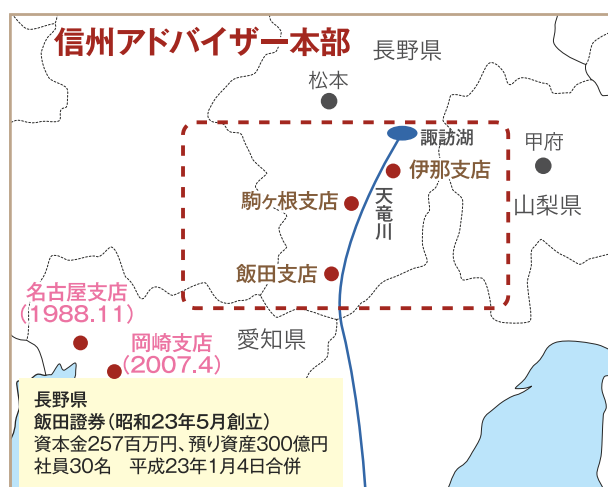
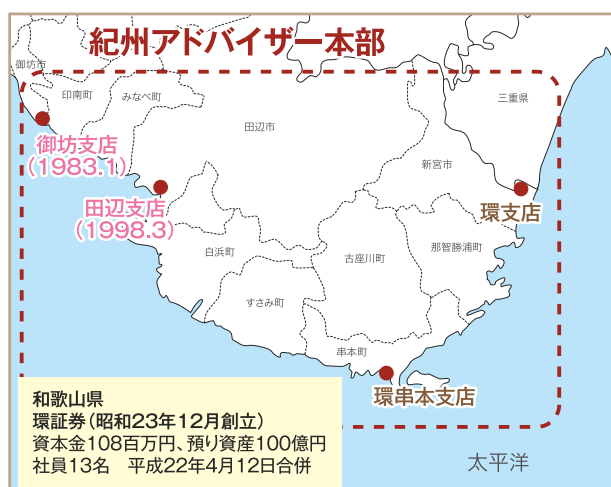
3. ベース資産 (安定運用投信) をプラットフォームとした分散投資



5 チャンネルの多様化

当社は、新中期経営計画の8つの基本戦略(成長戦略)のひとつとして、「チャンネルの多様化」を挙げており、経営理念や販売戦略を共有できる地方証券とのネットワーク構築を図っています。

また、紀州アドバイザー本部、信州アドバイザー本部、九州アドバイザー本部を新設し、個人のお客様に金融商品のご提案を行う、アドバイザー本部の体制を強化しました。



取締役・執行役・執行役員

(2011年6月18日現在)



取締役

後列左より: 石川 尚志、五木田 彬、掛谷 建郎、櫻井 光太
前列左より: 田名網 信孝、武樋 政司、山崎 泰明

取締役

武樋 政司	取締役会議長 指名委員 報酬委員
田名網 信孝	
山崎 泰明	
石川 尚志	監査委員
五木田 彬 [※]	指名委員 報酬委員 監査委員
掛谷 建郎 [※]	指名委員 報酬委員
櫻井 光太 [※]	監査委員

※社外取締役

執行役

代表執行役社長	武樋 政司
執行役専務	田名網 信孝
執行役常務	山崎 泰明
執行役常務	高石 俊彦
執行役常務	畑中 久人
執行役	立石 司郎
執行役	秋葉 滋

執行役員

上席執行役員	赤木 統
上席執行役員	矢野 正樹
執行役員	中尾 勉
執行役員	仁尾 美紀男
執行役員	龍元 裕志
執行役員	持田 清孝
執行役員	田中 浩一
執行役員	杉浦 雅夫
執行役員	玉田 弘文

徹底した株主重視の経営

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫して経営の意思決定の機動性や透明性、業務執行の迅速性や実効性の向上、さらには、経営業務執行に対する監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営における最優先課題のひとつとしています。

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR 若杉 敬明理事長) による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第9回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス (JCG Index)」(2010年) において、アンケート回答企業127社中総合で第8位に選定されました。

第9回コーポレート・ガバナンス調査

「企業統治インデックス (JCG Index)」上位20社 (2010年)

前回順位	順位	JCGIndex	企業名
2	1	80	ソニー株式会社
2	2	78	スミダコーポレーション株式会社
6	3	77	株式会社ニッセンホールディングス
2	3	77	株式会社大和証券グループ本社
9	5	75	オムロン株式会社
1	6	74	株式会社東芝
8	7	72	株式会社パルコ
18	8	71	いちよし証券株式会社
7	8	71	帝人株式会社
11	8	71	エーザイ株式会社
20	8	71	株式会社リコー
—	8	71	オリックス株式会社
13	8	71	野村ホールディングス株式会社
—	14	69	(*)
13	15	68	コニカミノルタホールディングス株式会社
38	15	68	日本電産株式会社
38	15	68	三井物産株式会社
—	15	68	株式会社オートバックスセブン
23	19	67	コスモ石油株式会社
56	19	67	TDK株式会社
2	19	67	イオン株式会社

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR)

(*)は、公表を希望しない企業

◆ 日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR) とは...

日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR) は、「グローバル化の時代にふさわしいコーポレート・ガバナンスのあり方」について共通の理解を深めることを目的とするNPOとして2003年4月1日に発足しました。日本のコーポレート・ガバナンスの全体像を把握するために、アンケート調査により個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態を測定した「JCGIndex」を毎年公表しています。

JCGRコーポレート・ガバナンス原則～評価する際の視点～

- ①株主の観点からのガバナンス
- ②明確な企業業績目標
- ③最高経営者の責任体制
- ④独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
- ⑤業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制

さらに、これらの事項を

I 業績目標と経営者の責任体制

II 取締役会の機能と構成

III 最高経営責任者の経営執行体制

IV 株主とのコミュニケーションと透明性

という4つのカテゴリーにグルーピングして集計し、さらにこれらを集約してコーポレート・ガバナンスの状態を表す指標JCGIndexを算出します。

4つのカテゴリーすべてが万全であれば、JCGIndexは100であり、それに近いほど0に近づくことになります。

◆ JCGIndexとは...

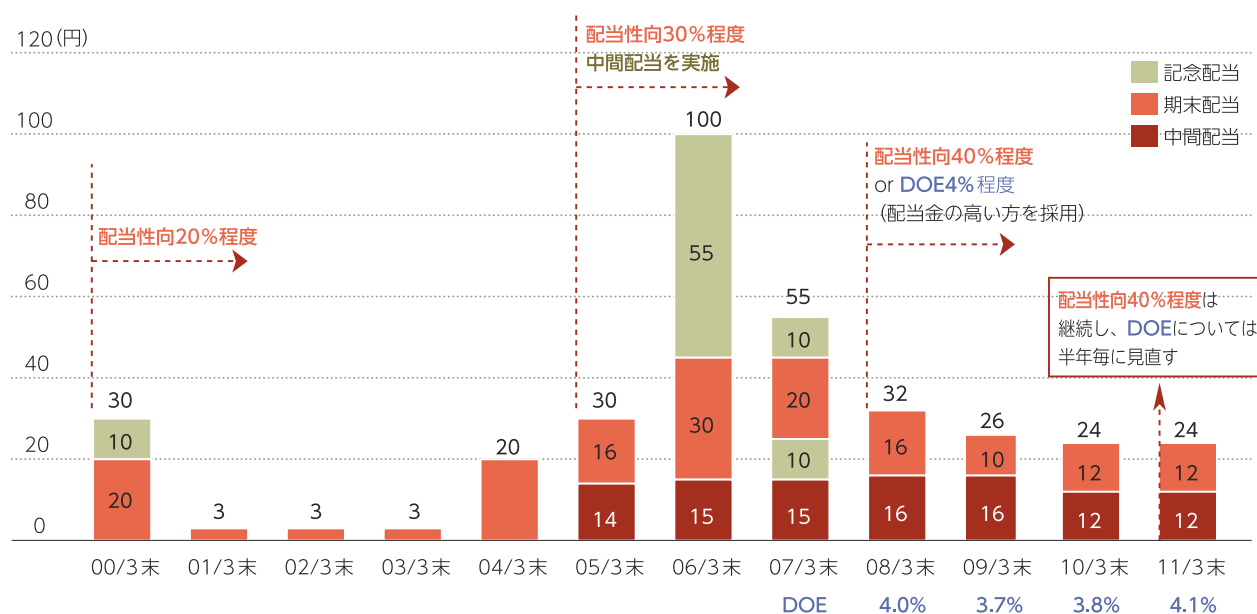
JCGR内に設置したコーポレート・ガバナンス・インデックス研究会が2002年以降、毎年定期的に行なっているコーポレート・ガバナンス調査で、東京証券取引所第一部の全上場企業を対象に質問票(約50問)を送付し、返送された回答に基づき各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を数量化しています。

株主還元策

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を、コーポレート・ガバナンスとともに早い時期から経営の最重要課題の一環として位置付けています。

配当については、2005年3月期から中間配当を実施し、また2008年3月期からは配当性向40%程度と純資産配当率(DOE)4%程度のうち、どちらか高い方を採用することとしています。自己株式の消却については、過去1998年9月から2009年1月の間に、発行済株式総数の約27.9%に相当する1,549万株を消却しました。

配当状況



自己株式の消却

(参考) 2011年3月末発行済株式数 44,431,386株

	自己株式取得・消却	取得価額	消却率
1998年 9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年 1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

関係会社情報

いちよし経済研究所 Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよし証券グループの強みである中小型成長企業のリサーチや情報収集を業務としています。

経験・知識が豊富なアナリスト17名(2011年3月末現在)が在籍しており、そのリサーチ・分析領域は、東証1・2部、大証1・2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどに上場する新興成長企業、中小型成長株に特化しています。中小型株に特化したリサーチ力は、各種アナリストランキングで高い評価を頂いており、日経ヴェリタスが実施している「2010年 日経アナリストランキング」において、中小型株部門では前年の8位から3位にランキングされました。同時に各部門でランキングされたアナリストの人数が、前年の7名から12名に増えました。

また同社は、『ユーロマネー』誌(日本語版)の「2010年ベストリサーチハウス・ランキング」において「証券会社別〈市場〉アクセスランキング新興市場」で7年連続1位を獲得するなど、そのリサーチ力は国内外で高い評価を受けています。

▶ <http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

2010年 ベストリサーチハウス・ランキング

証券会社別〈市場〉アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	33.54%
2	野村證券	11.79%
3	みずほ証券	8.77%
4	大和証券グループ	8.57%
5	東海東京調査センター	6.77%
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4.35%
7	メリルリンチ日本証券	4.33%
8	岡三証券	2.99%
9	シティグループ証券	2.60%
10	パークレイズ・キャピタル証券	2.47%

「ユーロマネー」誌(日本語版) Spring 2011 No.82より

いちよし投資顧問 Ichiyoshi Investment Management Co., Ltd.

成長企業の発掘・運用ノウハウを集結したアセットマネジメントビジネスを展開しています。新興成長企業の中でも「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に長期投資を行っています。「いちよし公開ベンチャー・ファンド」「いちよしグ

ロース1」「インベスコ中小型成長株オープン」の投資助言をはじめとして、「いちよし中小型株リカバリー・ファンド(愛称:リトルヒーローズ)」の運用などに携わっています。

▶ <http://www.ichiyoshiim.jp/>

いちよしビジネスサービス Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

いちよし証券グループの中で業務の効率化とコストダウンの実現をはかるため、アウトソーシング業務(バックオフィス業務、不動産管理業務など)を受託、ならびに、ビジネス

サポートを通じてお客様の発展に貢献することを目的とし、金融商品仲介部門、不動産仲介部門、保険部門、バックオフィス部門を核とした複合代理店業務を展開しています。

▶ <http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

社会貢献活動

私たち、いちよし証券は社会に貢献することが企業の社会的責任であると考えています。そこで、当社の収益の一部や役員による定期的な寄付活動、さらに『いちよしポイントサービス』を通じて、お客様にもご希望の団体への寄付をしていただけるような仕組みを構築しています。

生きている地球、
緑溢れる街創りを！



公益財団法人
森林文化協会

やさしい心を広げたい！



あしなが育英会

盲導犬の育成を応援しよう！



公益財団法人
日本盲導犬協会

広がる未来を途上国の
子どもたちへ！



Plan Japan
公益財団法人 プラン・ジャパン

恵まれない環境で苦しむ
人々に、医療支援を！



©V.Dupont

世界の医療団



地球環境と人々の暮らしを
守る



FoE Japan

いちよし証券グループでは、東日本大震災で被災された方々や被災地の救援・復興に役立てていた
だくため、以下の支援活動を行いました。

◆ 義援金

法人からの義援金1,000万円といちよしグループの役職員から募った義援金約300万円を合わせて、4月1日付け
で日本赤十字社へ寄贈しました。

◆ 被災地への救援物資

役職員の有志が自宅にある物資などを持ち寄り、ダンボール約220箱分の救援物資(衣類、毛布、生活必需品等)が
集まりました。これらは、岩手県の大北証券に向けて搬送され、地域のお客様をはじめ、被災地の方々に届けられま
した。

◆ 「いちよしポイントサービス」のポイントによる義援金受付け

お取引に際して付与される「いちよしポイントサービス」のポイントを利用して、お客様からの義援金の受付けを行っ
ています。(義援金の受付けは、2011年4月11日から2011年9月22日までを予定)

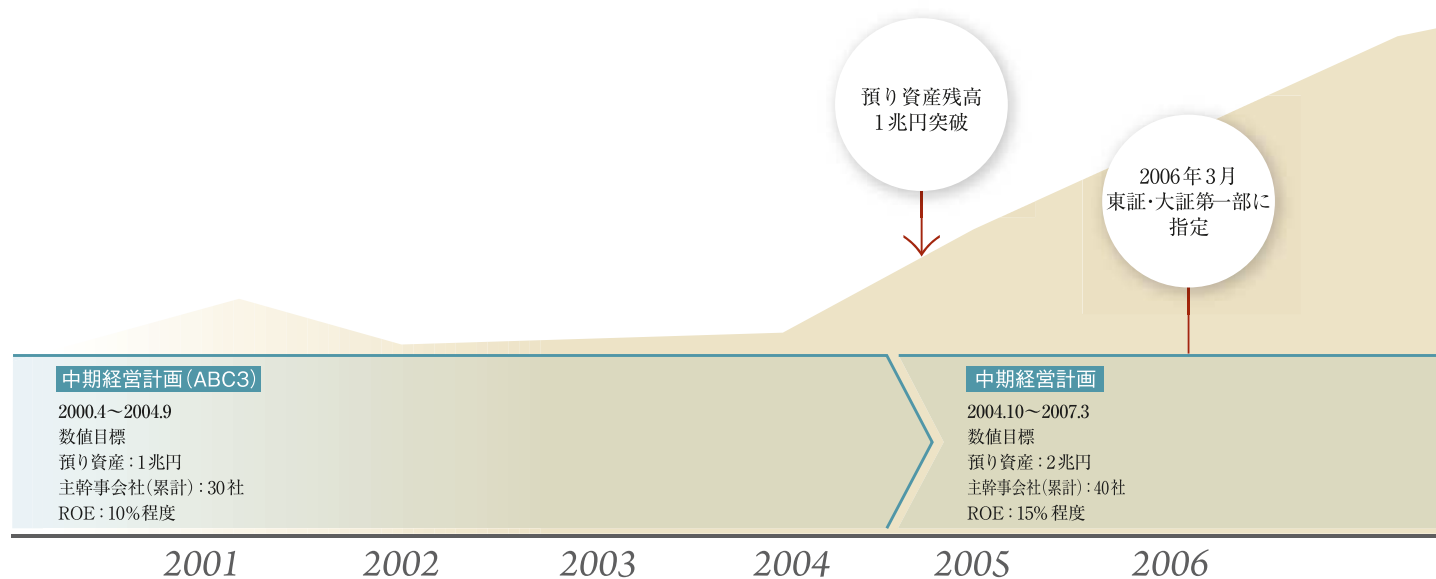
お客様からお寄せいただいた義援金ポイントは、1口10,000ポイントを10,000円分として、全額、日本赤十字社に
寄贈します。

連結財務ハイライト、10年の軌跡

いちよし証券株式会社及び連結子会社

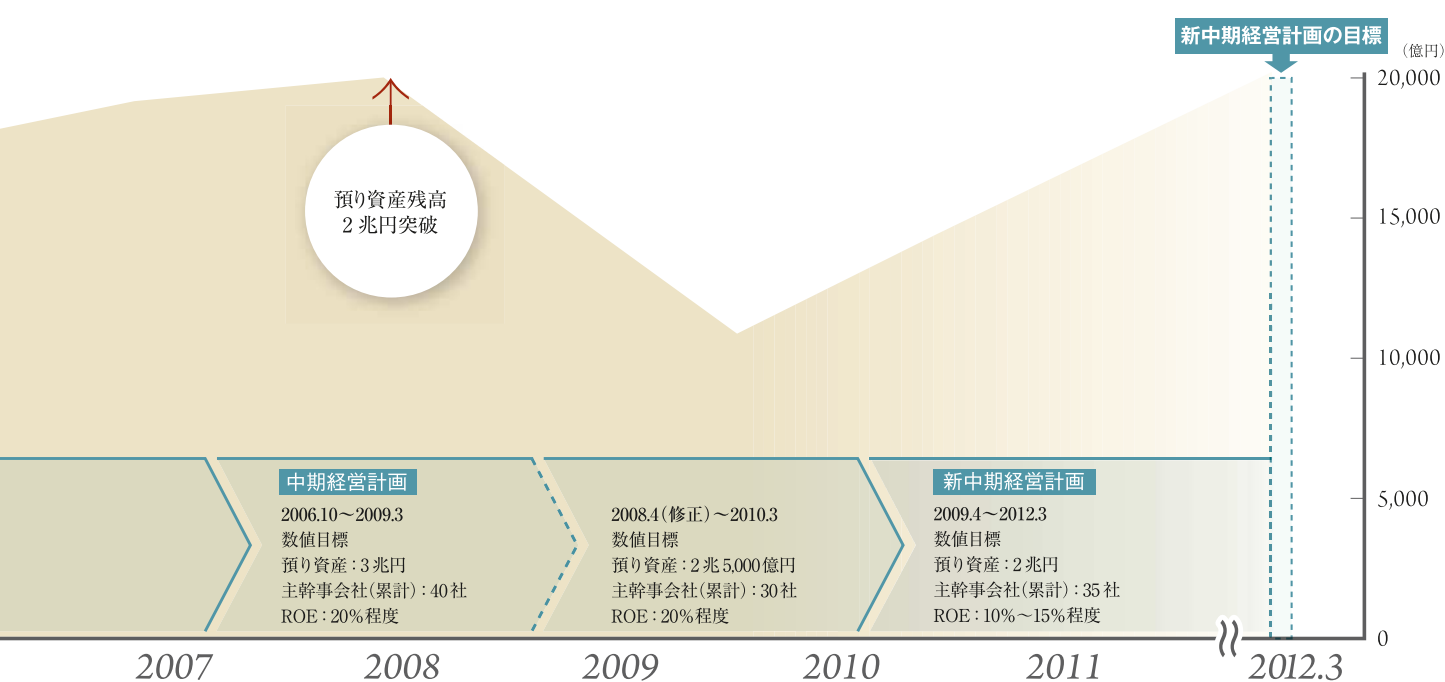
連結会計年度	2001	2002	2003	2004	2005
会計年度					
営業収益	12,627	10,689	9,565	19,561	21,734
経常利益(△は損失)	△2,203	△2,947	△3,476	4,671	5,477
当期純利益(△は損失)	△2,565	△3,577	△4,112	4,596	4,967
会計年度末					
総資産	86,982	47,358	39,096	61,406	62,669
純資産	38,690	33,309	28,268	32,520	35,591
1株当たり					
当期純利益(△は損失)(円)	△48.01	△69.91	△85.62	101.07	107.14
純資産(円)	727.68	688.03	597.04	708.83	759.64
年間配当金(単体)(円)	3	3	3	20	30
指標					
自己資本利益率(ROE)(%)	△6.3	△9.9	△13.4	15.1	14.6
自己資本比率(%)	76.2	70.3	72.3	53.0	56.8
営業関連情報					
預り資産残高(億円)	6,862	6,711	6,975	11,192	14,306
うち投資信託残高(億円)	2,479	2,742	3,375	4,315	5,476
預り口座数(口座)	88,849	93,791	99,701	112,089	128,206
幹事会社数(累計)(社)	511	580	620	663	710
うち主幹事会社数(累計)(社)	7	8	10	15	20

預り資産残高の推移



(単位:百万円)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
	27,569	25,482	21,489	14,256	15,744	13,101
	9,855	6,498	1,872	△3,261	140	△1,499
	5,757	3,848	1,087	△4,804	40	△1,575
	88,736	65,577	50,078	36,596	37,254	35,607
	40,571	39,318	35,570	28,156	26,917	24,672
	122.64	81.09	22.90	△106.03	0.93	△36.12
	858.11	826.71	775.38	640.42	619.13	560.19
	100	55	32	26	24	24
	15.1	9.6	2.9	△15.1	0.1	△6.1
	45.7	59.9	70.9	76.7	72.1	69.1
	19,740	19,665	15,902	11,775	13,697	13,467
	7,540	9,093	8,259	6,044	6,834	6,657
	135,726	144,021	150,457	155,490	153,675	163,191
	743	783	812	821	828	832
	23	25	26	27	27	27



連結貸借対照表

(2011年及び2010年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2011	2010
(資産の部)		
流動資産	27,541	29,234
現金・預金	13,199	9,226
預託金	2,845	3,111
トレーディング商品	373	425
商品有価証券等	373	425
約定見返勘定	8	33
信用取引資産	8,254	9,994
信用取引貸付金	8,125	8,912
信用取引借証券担保金	129	1,082
立替金	24	70
募集等払込金	2,051	5,419
短期貸付金	11	8
未収還付法人税等	4	—
未収収益	613	841
繰延税金資産	5	6
その他の流動資産	160	109
貸倒引当金	△11	△12
固定資産	8,066	8,020
有形固定資産	4,401	4,295
建物	1,675	1,772
器具備品	824	836
土地	1,895	1,678
リース資産(純額)	5	6
無形固定資産	580	607
のれん	139	—
ソフトウェア	439	604
電話加入権	2	2
投資その他の資産	3,084	3,118
投資有価証券	1,733	1,762
長期貸付金	66	66
長期差入保証金	1,277	1,275
繰延税金資産	6	12
その他	15	97
貸倒引当金	△16	△97
資産合計	35,607	37,254

連結貸借対照表

(2011年及び2010年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2011	2010
(負債の部)		
流動負債	10,031	9,402
トレーディング商品	2	4
デリバティブ取引	2	4
信用取引負債	3,992	4,244
信用取引借入金	3,602	3,064
信用取引貸証券受入金	390	1,179
有価証券担保借入金	—	34
有価証券貸借取引受入金	—	34
預り金	3,955	2,534
受入保証金	676	873
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
未払法人税等	93	89
賞与引当金	399	455
ポイント引当金	203	272
その他の流動負債	496	682
固定負債	799	796
長期借入金	498	438
リース債務	3	5
繰延税金負債	8	19
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	198	221
役員退職慰労引当金	39	55
その他の固定負債	10	16
特別法上の準備金	102	138
金融商品取引責任準備金	102	138
負債合計	10,934	10,337
(純資産の部)		
株主資本	26,467	28,758
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,322	8,255
利益剰余金	3,822	6,441
自己株式	△256	△517
評価・換算差額等	△1,859	△1,882
その他有価証券評価差額金	1	△22
土地再評価差額金	△1,860	△1,860
新株予約権	33	11
少数株主持分	31	30
純資産合計	24,672	26,917
負債・純資産合計	35,607	37,254

連結損益計算書

(2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2011	2010
営業収益	13,101	15,744
受入手数料	11,567	13,912
委託手数料	4,245	5,128
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	44	143
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,660	3,736
その他の受入手数料	4,616	4,903
トレーディング損益	583	934
金融収益	177	252
その他の営業収益	773	645
金融費用	57	83
純営業収益	13,043	15,661
販売費・一般管理費	14,656	15,427
取引関係費	1,412	1,463
人件費	7,936	8,580
不動産関係費	1,750	1,757
事務費	2,183	2,142
減価償却費	656	711
租税公課	147	172
その他	569	598
営業利益又は営業損失(△)	△1,612	233
営業外収益	215	90
投資有価証券配当金	17	19
受取保険金及び配当金	14	28
持分法による投資利益	158	—
未払配当金除斥益	6	17
法人税等還付加算金	0	10
その他	17	14
営業外費用	101	183
投資事業組合運用損	88	174
その他	13	9
経常利益又は経常損失(△)	△1,499	140
特別利益	106	109
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	21	19
退職給付制度改定益	6	—
新株予約権戻入益	—	45
貸倒引当金戻入額	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	48	29
段階取得に係る差益	5	—
前期損益修正益	19	—
その他	—	4
特別損失	99	160
固定資産除却損	1	20
固定資産廃棄損	—	10
投資有価証券評価損	4	23
投資有価証券償還損	1	—
ゴルフ会員権評価損	7	0
貸倒引当金繰入額	—	71
減損損失	64	—
前期損益修正損	21	—
その他	—	34
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,492	89
法人税、住民税及び事業税	75	56
法人税等調整額	6	△5
法人税等合計	82	51
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,574	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,575	40

連結株主資本等変動計算書

(2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度)

2011

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
2010年3月31日残高	14,577	8,255	6,441	△517	28,758	△22	△1,860	△1,882	11	30	26,917
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,043		△1,043						△1,043
当期純利益			△1,575		△1,575						△1,575
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の処分		66		268	335						335
自己株式の消却		—		—	—						—
土地再評価差額金の取崩			—		—		—	—			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						23		23	21	1	46
連結会計年度中の変動額合計	—	66	△2,618	260	△2,291	23	—	23	21	1	△2,244
2011年3月31日残高	14,577	8,322	3,822	△256	26,467	1	△1,860	△1,859	33	31	24,672

2010

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
2009年3月31日残高	14,577	8,255	7,521	△271	30,082	16	△2,016	△2,000	39	33	28,156
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△964		△964						△964
当期純利益			40		40						40
自己株式の取得				△245	△245						△245
自己株式の処分		—		—	—						—
自己株式の消却		—		—	—						—
土地再評価差額金の取崩			△155		△155		155	155			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△38		△38	△28	△2	△69
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,079	△245	△1,324	△38	155	117	△28	△2	△1,238
2010年3月31日残高	14,577	8,255	6,441	△517	28,758	△22	△1,860	△1,882	11	30	26,917

連結キャッシュ・フロー計算書

(2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2011	2010
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,492	89
減価償却費	656	711
トレーディング商品評価損益(△は益)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△69	△125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	8
受取利息及び受取配当金	△44	△40
支払利息	15	11
持分法による投資損益(△は益)	△158	—
減損損失	64	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	1	23
固定資産売却損益(△は益)	—	△9
固定資産除却損	1	20
ゴルフ会員権評価損	7	0
新株予約権戻入益	—	△45
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△48	△29
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,533	180
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△74	△104
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2	4
トレーディング商品の増減額	54	△14
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,489	△2,402
募集等払込金の増減額(△は増加)	3,382	△4,495
その他	260	551
小計	5,388	△5,577
利息及び配当金の受取額	44	41
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,358	△5,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357	△141
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△112	△121
投資有価証券の取得による支出	—	△15
投資有価証券の売却による収入	93	106
関係会社株式の取得による支出	△55	△96
長期貸付による支出	△21	△48
長期貸付の回収による収入	20	25
その他	1	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△172	—
長期借入れによる収入	90	454
長期借入金の返済による支出	△30	△15
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△245
配当金の支払額	△1,039	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	56
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,762	△6,137
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,156	15,294
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	13,146	9,156

会社沿革

- ▶ 1948年(昭和23年)10月 証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
- ▶ 1949年(昭和24年)4月 大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1950年(昭和25年)8月 一吉証券株式会社に商号を変更する。
- ▶ 1962年(昭和37年)12月 一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
- ▶ 1968年(昭和43年)4月 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
- ▶ 1971年(昭和46年)10月 東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1986年(昭和61年)10月 一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
- ▶ 1986年(昭和61年)11月 香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立する。
- ▶ 1987年(昭和62年)5月 株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
- ▶ 1989年(平成元年)4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
- ▶ 1998年(平成10年)12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 本店を東京都中央区に移転する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
- ▶ 2003年(平成15年)6月 委員会等設置会社へ移行する。
- ▶ 2006年(平成18年)3月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
- ▶ 2006年(平成18年)7月 株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
- ▶ 2007年(平成19年)9月 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
- ▶ 2009年(平成21年)2月 執行役員制度を導入する。
- ▶ 2009年(平成21年)8月 株式会社いちよしIR研究所を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 一吉国際(香港)有限公司を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2010年(平成22年)4月 環証券株式会社と合併する。
- ▶ 2010年(平成22年)10月 大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2011年(平成23年)1月 飯田證券株式会社と合併する。
- ▶ 2011年(平成23年)1月 佐世保證券株式会社と合併する。

営業拠点

東京本社

〒104-0032
中央区八丁堀2-14-1 NRE八重洲通ビル
TEL 03-3555-6210 (代表)

■ いちよしダイレクト
フリーダイヤル 0120-039-144(平日8:30～17:00)

首都圏

東京都

■ 東京支店
〒103-0027 中央区日本橋2-1-21
TEL 03-3274-0101 (代表)

■ 赤坂支店
〒107-0052 港区赤坂2-5-3 日交山王ビル1階
TEL 03-3586-8311 (代表)

■ 中目黒支店
〒153-0043 目黒区東山1-6-2 メイコービル2階
TEL 03-3794-1691 (代表)

■ 吉祥寺支店
〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
パロレ吉祥寺1-2階
TEL 0422-76-5811 (代表)

神奈川県

■ 横浜支店
〒220-0005 横浜市西区南幸2-20-5
東伸24ビル1階
TEL 045-325-1001 (代表)

■ 上大岡支店
〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL 045-846-5911 (代表)

千葉県

■ 浦安支店
〒279-0002 浦安市北栄1-12-22 双葉ビル
TEL 047-354-3351 (代表)

■ 千葉支店
〒260-0028 千葉市中央区新町1-20
TEL 043-248-5631 (代表)

埼玉県

■ 越谷支店
〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL 048-988-8261 (代表)

中部

愛知県

■ 名古屋支店
〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL 052-252-2251 (代表)

■ 岡崎支店
〒444-0043 岡崎市唐沢町11-7
三井住友海上岡崎ビル1階
TEL 0564-77-9601 (代表)

長野県

■ 飯田支店
〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL 0265-55-1151 (代表)

■ 駒ヶ根支店
〒399-4111 駒ヶ根市北町14-6
TEL 0265-82-3411 (代表)

■ 伊那支店
〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL 0265-73-8761 (代表)

近畿

大阪府

■ 大阪支店
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL 06-6231-0551 (代表)

■ 梅田支店
〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19
りそな梅田ビル4階
TEL 06-6313-0731 (代表)

■ 難波支店
〒542-0076 大阪市中央区難波3-5-17
北極星ビル1階
TEL 06-4397-0041 (代表)

■ 今里支店
〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL 06-6972-3121 (代表)

■ 針中野支店
〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL 06-6691-5451 (代表)

■ 石橋支店
〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ1階
TEL 072-761-1441 (代表)

■ 岸和田支店
〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL 072-437-2551 (代表)

■ 枚方支店
〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL 072-846-2561 (代表)

■ 八尾支店
〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL 072-923-4741 (代表)

京都府

■ 伏見支店
〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL 075-601-6271 (代表)

兵庫県

■ 神戸支店
〒650-0001 神戸市中央区加納町6-6-1
金沢三宮ビル
TEL 078-321-1811 (代表)

■ 加古川支店
〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL 079-426-4031 (代表)

奈良県

■ 高田支店
〒635-0087 大和高田市内本町7-31
TEL 0745-52-6801 (代表)

■ 学園前支店
〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル4階
TEL 0742-51-5811 (代表)

和歌山県

■ 御坊支店
〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL 0738-22-2001 (代表)

■ 田辺支店
〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル1階
TEL 0739-26-7400 (代表)

■ 環支店
〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL 0735-22-8121 (代表)

■ 環串本支店
〒649-3503 東牟婁郡串本町串本1865-10
TEL 0735-62-5511 (代表)

中国・四国・九州

岡山県

■ 岡山支店
〒700-0824 岡山市北区内山下1-1-5
TEL 086-225-3111 (代表)

■ 倉敷支店
〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
明治安田生命倉敷ビル
TEL 086-426-9151 (代表)

■ 児島支店
〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナйкаイ第一ビル1階
TEL 086-470-0501 (代表)

香川県

■ 小豆島支店
〒761-4121 小豆郡土庄町測崎甲2063-1
TEL 0879-62-2231 (代表)

福岡県

■ 大牟田支店
〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル1階
TEL 0944-54-0491 (代表)

長崎県

■ 佐世保支店
〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL 0956-22-8188 (代表)

■ 諫早支店
〒854-0025 諫早市八坂町1-13 藤田ビル
TEL 0957-51-1101 (代表)

佐賀県

■ 唐津支店
〒847-0011 唐津市栄町2569-9
TEL 0955-72-4101 (代表)

■ 武雄支店
〒843-0023 武雄市武雄町昭和16-7
TEL 0954-33-0971 (代表)

グループ会社

■ 株式会社いちよし経済研究所
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4
ヤブ原ビル7階
TEL 03-3555-6961 (代表)

■ いちよし投資顧問株式会社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町
1-11-2 フジビル16 3階
TEL 03-3639-8411 (代表)

■ いちよしビジネスサービス株式会社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-13-4
第3長岡ビル 2階
TEL 03-5541-5131 (代表)

大北証券株式会社

■ 本店
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-2-14
TEL 019-622-9271 (代表)

■ 水沢営業所
〒023-0828 岩手県奥州市水沢区東大通り2-1-1 エステート21
TEL 0197-23-6144 (代表)

■ 一関営業所
〒021-0893 岩手県一関市地主町2-29 朝日生命一関ビル1階
TEL 0191-21-5351 (代表)

株式情報

(2011年3月31日現在)

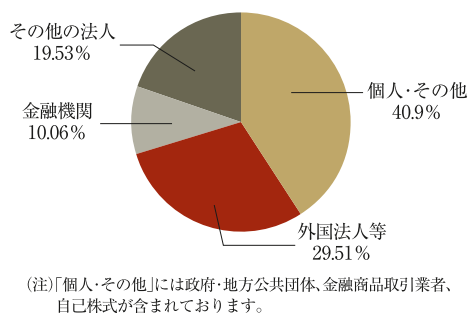
発行済株式総数 44,431千株
株主数 13,822名
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主(上位10名)

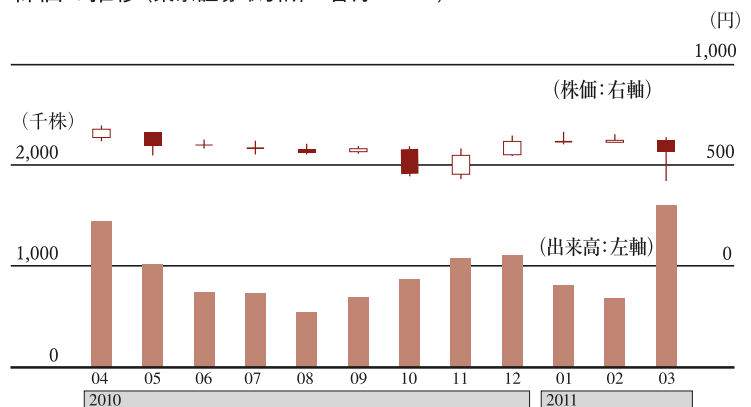
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人 香港上海銀行東京支店	2,235	5.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,069	4.70
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,466	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,114	2.53
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部	980	2.23
株式会社野村総合研究所	879	2.00
三信株式会社	869	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	650	1.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	590	1.34

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要

(2011年3月31日現在)

会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
創立 1950年(昭和25年)8月18日
本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
資本金 145億77百万円
従業員数(連結) 978名
上場市場 東京・大阪証券取引所市場第一部

本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(最低手数料3,150円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は商品ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費等、年金保険の場合は、商品ごとに契約時・運用期間中・年金受取期間中にご負担いただく費用、等)をご負担いただく場合があります。またラップアカウントのご利用に当たっては、所定の「口座管理手数料」、「投資顧問報酬」、及び組み入れたファンドに係る信託報酬その他諸経費をご負担いただきます。各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会/日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2011年7月 いちよし証券作成